

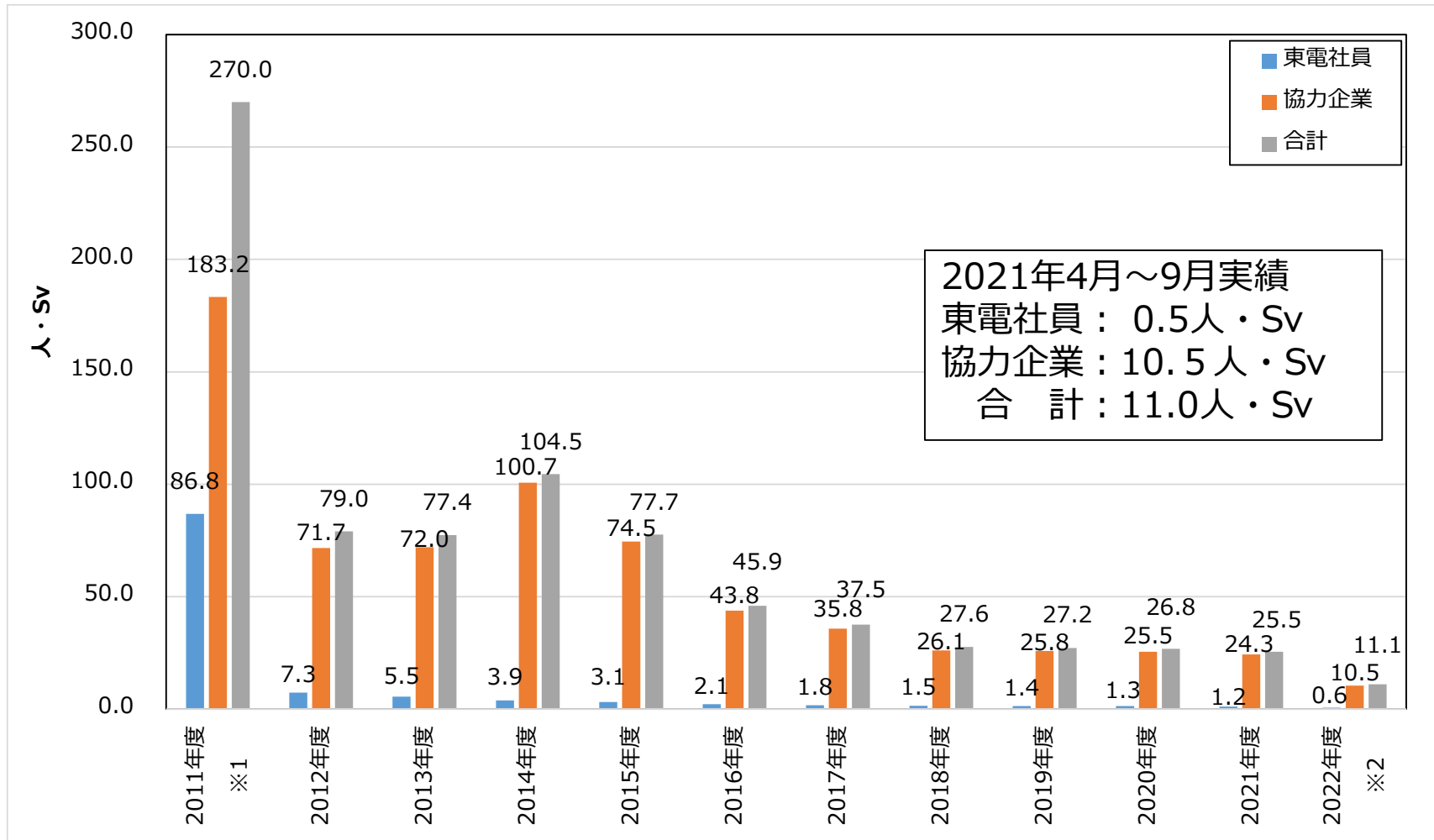
福島第一原子力発電所 従事者の被ばく線量全体概況について

2022年11月22日

東京電力ホールディングス株式会社

①発災以降の年度別外部被ばく線量の低減状況（総実効線量）

- 総実効線量は年々低下している。2022年度においては前年度同時期と同程度となっている。

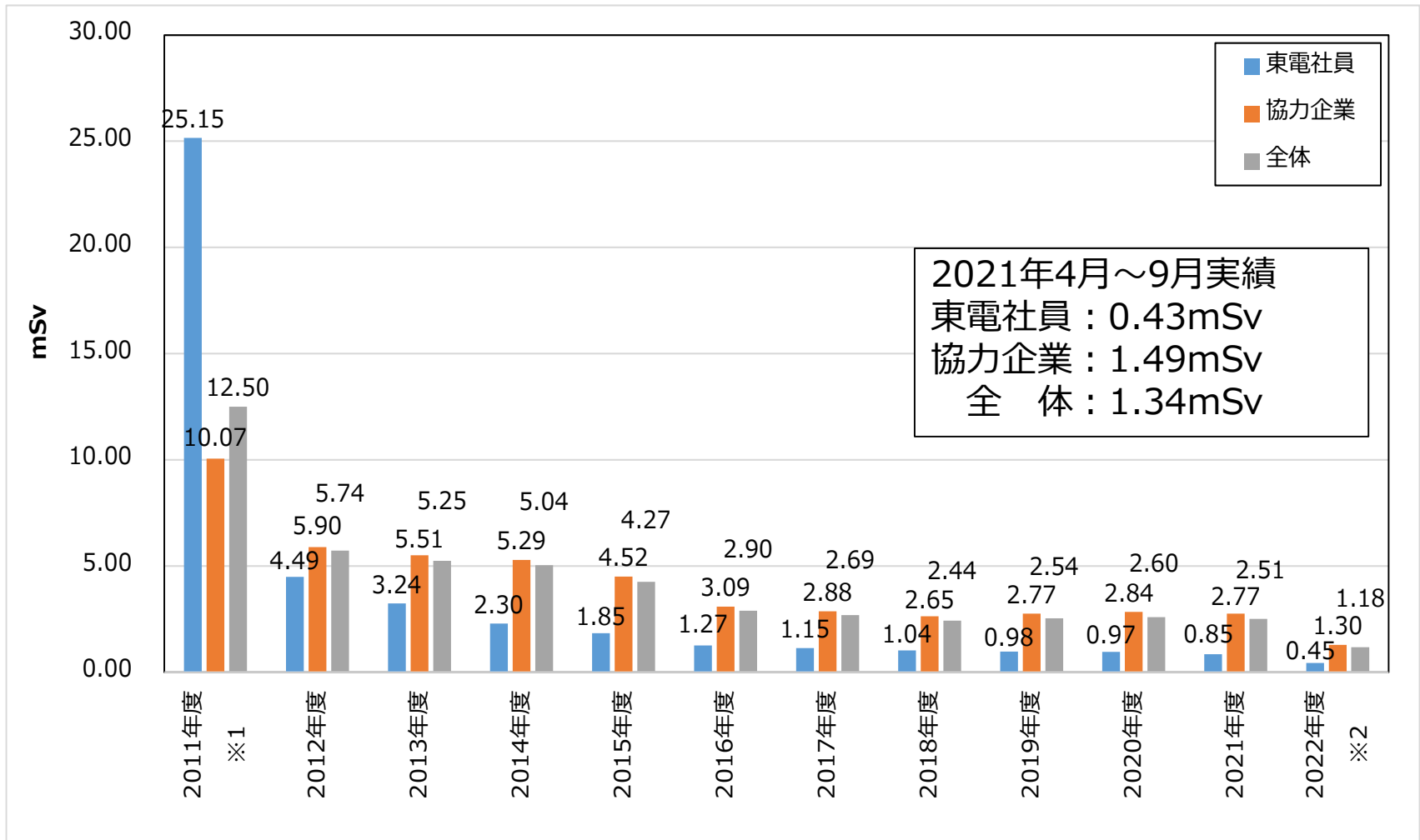


※1：2011年度は2011年3月を含む

※2：2022年度は9月の暫定値迄を使用

②発災以降の年度別外部被ばく線量の低減状況（平均線量）

- 平均線量は近年同程度の値となっている。2022年度においても前年度同時期と同程度となっている。

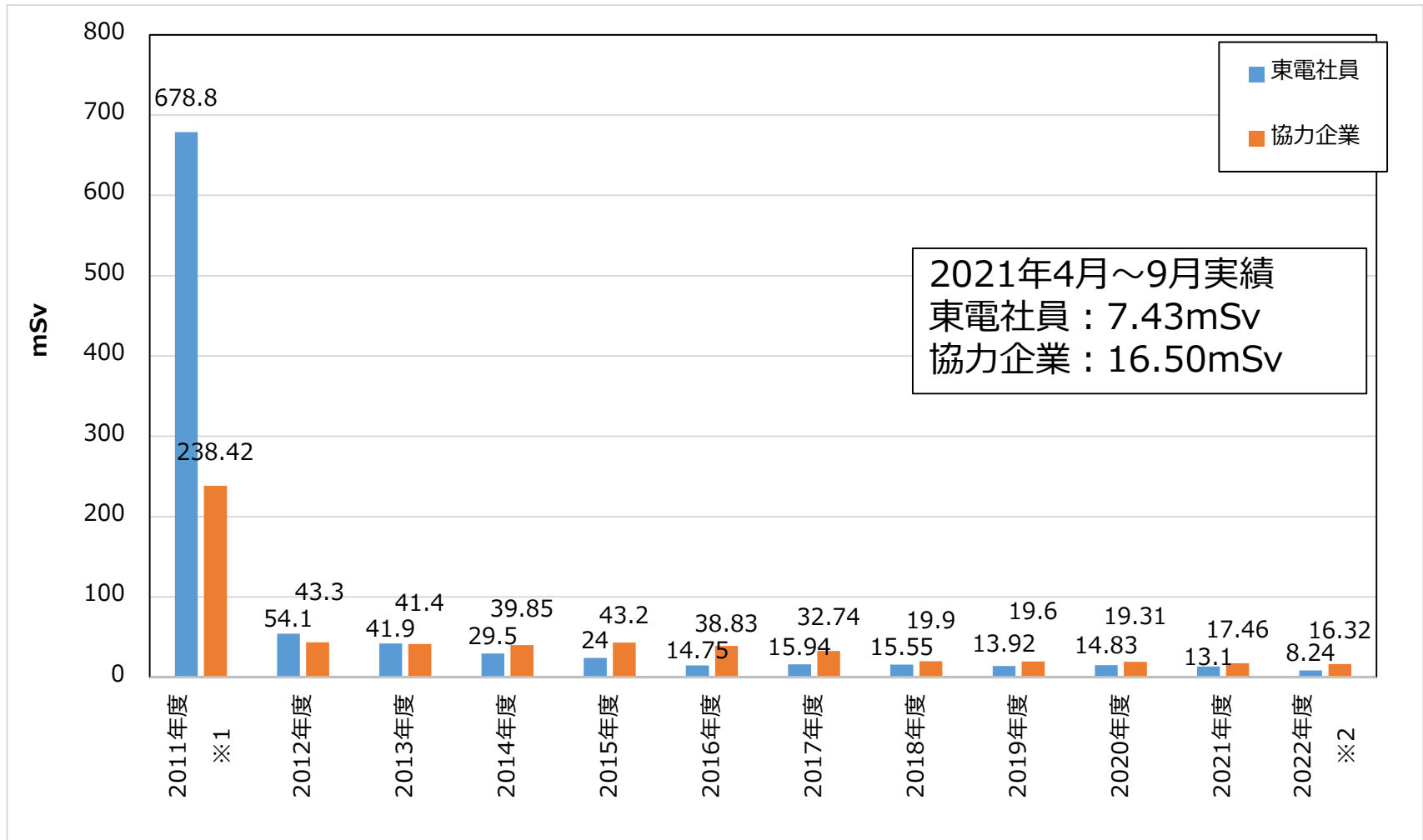


※1：2011年度は2011年3月を含む

※2：2022年度は9月の暫定値迄を使用

③発災以降の年度別外部被ばく線量の低減状況（最大線量）

- 最大線量は年々低下している。2022年度においても前年度同時期と同程度となっている。

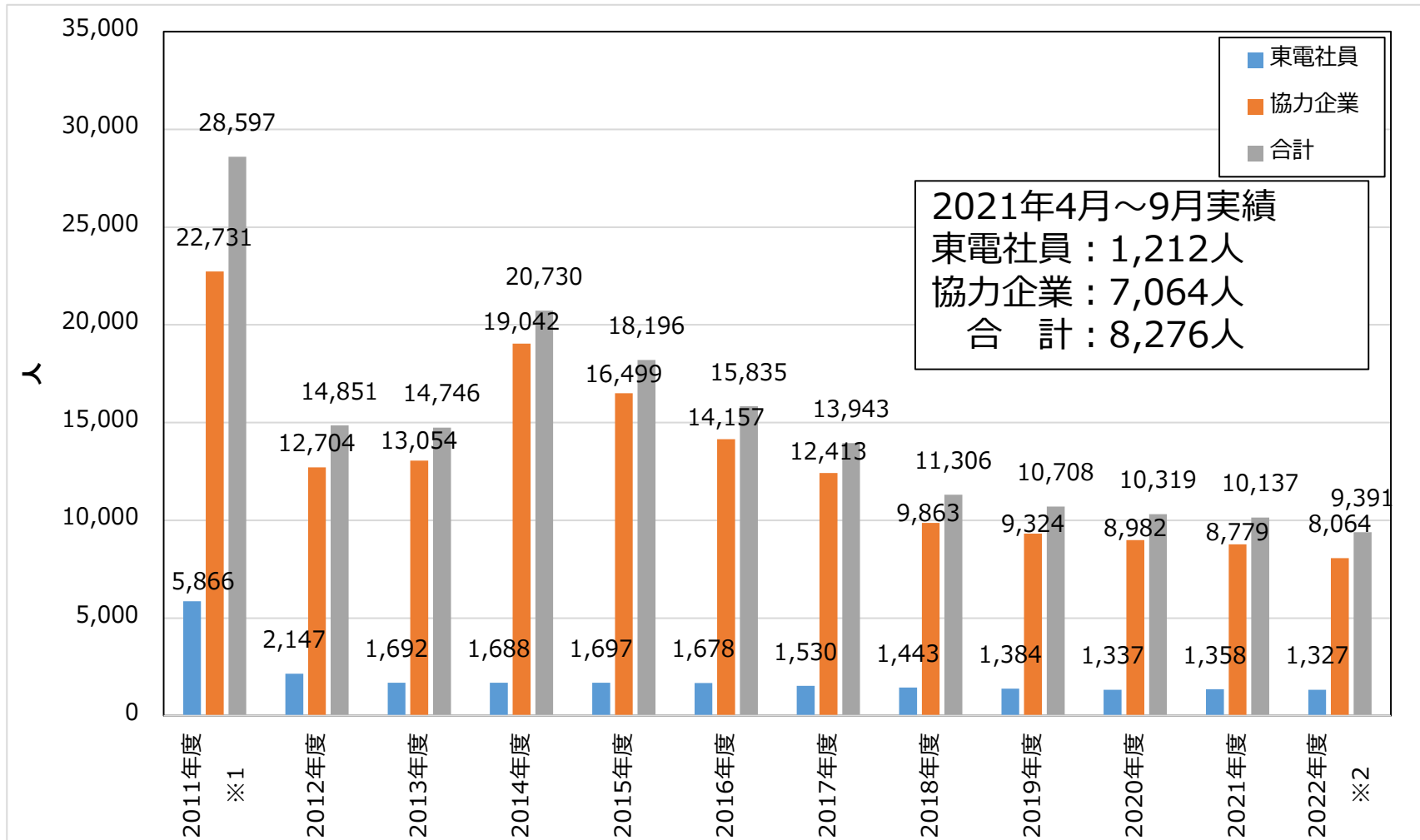


※1：2011年度は2011年3月を含む

※2：2022年度は9月の暫定値迄を使用

④ 発災以降の年度別放射線業務従事者数

- 放射線業務従事者数は近年同程度の値となっている。2022年度においても前年度同時期と同程度となっている。



※1：2011年度は2011年3月を含む

※2：2022年度は9月の暫定値迄を使用

⑤放射線業務従事者の累積外部被ばく線量 2022年度

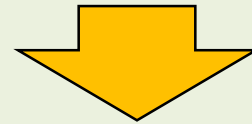
区分(mSv)	2022.4月～2022.9月		
	東電社員	協力企業	計
100超え	0	0	0
75超え～100以下	0	0	0
50超え～75以下	0	0	0
20超え～50以下	0	0	0
10超え～20以下	0	79	79
5超え～10以下	10	591	601
1超え～5以下	160	1,832	1,992
1以下	1,157	5,562	6,719
計	1,327	8,064	9,391
最大(mSv)	8.24	16.32	16.32
平均(mSv)	0.45	1.30	1.18

○2022年度（2022.4月～2022.9月）に作業実績のある9,391人のうち

9,391人（100%）は50mSv以下

9,391人（100%）は20mSv以下

8,711人（92.8%）は5mSv以下



○全ての作業者について被ばく線量は線量限度内(50mSv/年)で管理。

○2011.10月以降、有意な内部取り込みは認められていない。

※2022年9月分のデータは暫定値を使用

⑥2021年4月1日を始期とする5年間の累積外部被ばく線量

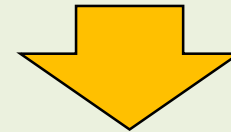
区分(mSv)	2021.4月～2022.9月		
	東電社員	協力企業	計
100超え	0	0	0
75超え～100以下	0	0	0
50超え～75以下	0	0	0
20超え～50以下	0	180	180
10超え～20以下	33	1,115	1,148
5超え～10以下	75	1,080	1,155
1超え～5以下	266	2,429	2,695
1以下	1,144	5,629	6,773
計	1,518	10,433	11,951
最大(mSv)	18.28	30.25	30.25
平均(mSv)	1.16	3.34	3.06

○2021.4～2022.9に作業実績のある11,951人のうち

11,951人 (100%) は100mSv以下

11,951人 (100%) は50mSv以下

11,771人 (98.5%) は20mSv以下

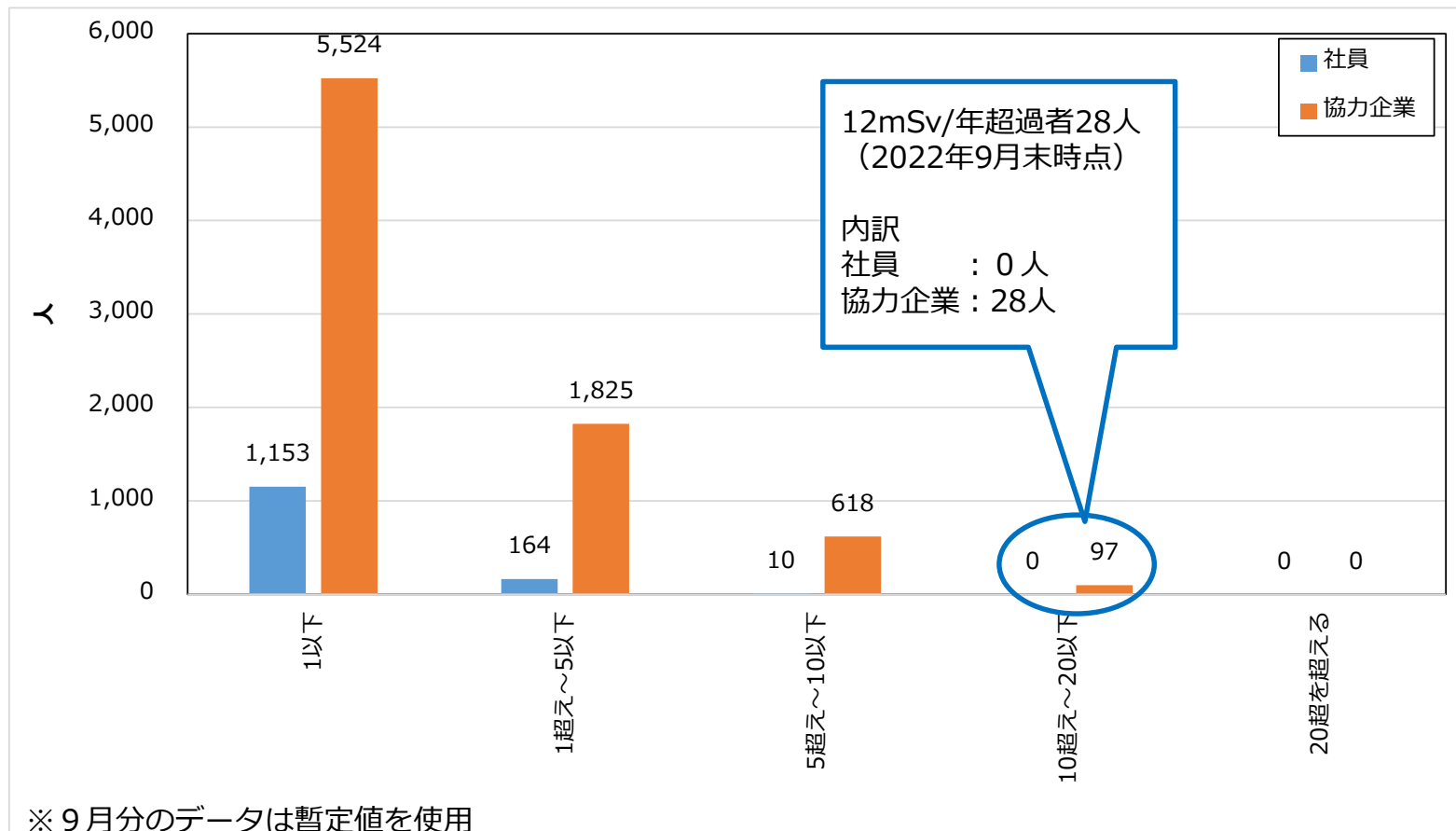


○全ての作業者の被ばく線量については、100mSv/5年の線量限度を超えないよう、発電所では80mSv/5年の管理をしている。

※2022年9月分のデータは暫定値を使用

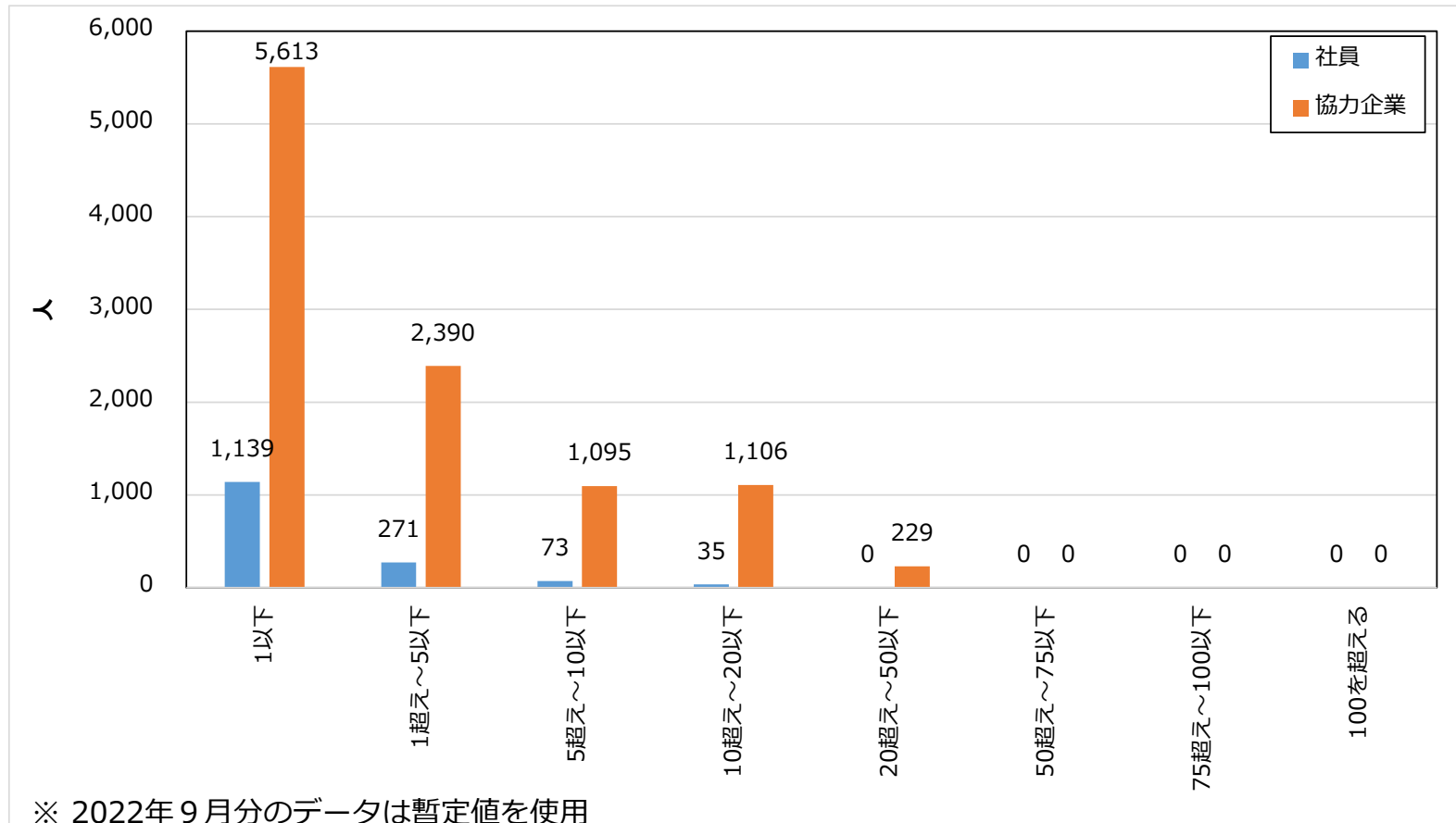
⑦眼の水晶体 累積等価線量分布（2022年度）

- 2022年度の眼の水晶体の最大線量は、16.74mSv。
- 眼の水晶体の等価線量が12mSv/年を超える作業を計画した段階、または超えたことが確認された段階で、眼の水晶体の等価線量を、眼の水晶体近傍（又は頭頸部）での測定を開始している。



⑧2021年4月1日を始期とする眼の水晶体5年間累積等価線量分布

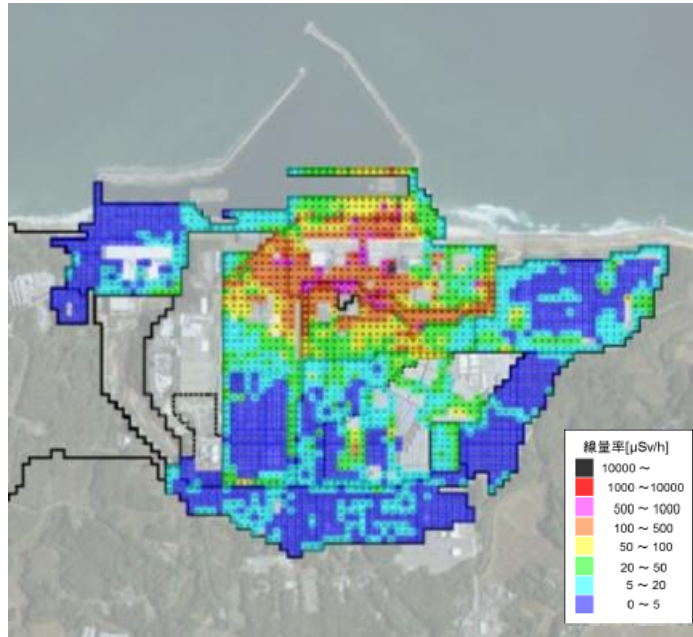
- 2021年4月1日を始期とする眼の水晶体5年間累積等価線量の最大線量は、30.05mSv。
- 全ての作業者の眼の水晶体の等価線量については、100mSv/5年の線量限度を超えないよう、発電所では80mSv/5年の管理をしている。



⑨環境線量率の低下

- 構内の環境改善によって、構内全域にわたって環境線量率が低下している。
2022年度時点で、構内の約96%が全面マスク着用を不要とするエリアとなっている。

2014年度



※ 空白部分は未測定エリア



2022年度

